

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信/内外/資産複合 | |
| 信託期間 | 信託期間は2006年3月31日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | 3資産バランスオープンアルファ | 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 高金利外債マザーファンド | FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。 |
| | 日本株配当マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| | 日本株中小型マザーファンド | わが国の中小型株式を主要投資対象とします。 |
| | Jリートマザーファンド(M) | わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 3資産バランスオープンアルファ | 株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。 |
| | 高金利外債マザーファンド | 株式への投資は転換社債を転換したものとおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。 |
| | 日本株配当マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 日本株中小型マザーファンド | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | Jリートマザーファンド(M) | 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準準備水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |

3資産バランスオープンアルファ (愛称:トリプルインカムアルファ)

運用報告書(全体版)

第106期(決算日 2023年11月10日)
第107期(決算日 2024年1月10日)
第108期(決算日 2024年3月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

| 作成期 | 決算期 | 基準価額 | | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 債券組入比率 | 投資信託証券組入比率 | 純資産総額 |
|-----|--------------------|-------------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|--------------|
| | | (分配落) | 税金分配 | 期中騰落率 | | | | | |
| 第32 | 第94期(2021年11月10日) | 円 10,391 | 円 180 | % △0.6 | % 37.5 | % 0.7 | % 49.2 | % 9.2 | 百万円 1,553 |
| | 第95期(2022年1月11日) | 10,042 | 30 | △3.1 | 37.2 | 0.4 | 49.9 | 9.3 | 1,502 |
| | 第96期(2022年3月10日) | 9,447 | 30 | △5.6 | 37.3 | 0.4 | 50.0 | 9.4 | 1,411 |
| 第33 | 第97期(2022年5月10日) | 9,545 | 30 | 1.4 | 36.6 | 0.5 | 49.7 | 9.8 | 1,408 |
| | 第98期(2022年7月11日) | 9,705 | 30 | 2.0 | 38.4 | 0.5 | 48.3 | 9.8 | 1,424 |
| | 第99期(2022年9月12日) | 10,163 | 30 | 5.0 | 38.7 | 0.5 | 48.5 | 9.7 | 1,485 |
| 第34 | 第100期(2022年11月10日) | 9,903 | 30 | △2.3 | 39.1 | 0.5 | 48.2 | 9.7 | 1,448 |
| | 第101期(2023年1月10日) | 9,599 | 30 | △2.8 | 39.6 | 0.5 | 46.9 | 9.7 | 1,397 |
| | 第102期(2023年3月10日) | 9,736 | 30 | 1.7 | 40.3 | 0.1 | 47.3 | 9.5 | 1,405 |
| 第35 | 第103期(2023年5月10日) | 9,920 | 30 | 2.2 | 39.3 | 0.5 | 47.5 | 9.7 | 1,428 |
| | 第104期(2023年7月10日) | 10,242 | 80 | 4.1 | 39.7 | — | 47.8 | 9.5 | 1,449 |
| | 第105期(2023年9月11日) | 10,423 | 80 | 2.5 | 38.8 | — | 48.5 | 9.7 | 1,469 |
| 第36 | 第106期(2023年11月10日) | 10,304 | 30 | △0.9 | 37.8 | — | 49.3 | 9.5 | 1,448 |
| | 第107期(2024年1月10日) | 10,573 | 30 | 2.9 | 38.8 | — | 49.2 | 9.5 | 1,462 |
| | 第108期(2024年3月11日) | 10,413 | 530 | 3.5 | 37.9 | — | 50.3 | 9.0 | 1,427 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 株 式 組 入 比 率 | 株 式 先 物 比 率 | 債 券 組 入 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 |
|-------|------------------|---------|------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| | | 騰 落 率 | | | | | |
| 第106期 | (期 首)2023年 9月11日 | 円 | % | % | % | % | % |
| | | 10,423 | — | 38.8 | — | 48.5 | 9.7 |
| | 9月末 | 10,358 | △0.6 | 38.5 | — | 48.4 | 9.7 |
| | 10月末 | 10,028 | △3.8 | 37.4 | — | 49.5 | 9.8 |
| 第107期 | (期 末)2023年11月10日 | 10,334 | △0.9 | 37.8 | — | 49.3 | 9.5 |
| | (期 首)2023年11月10日 | 10,304 | — | 37.8 | — | 49.3 | 9.5 |
| | 11月末 | 10,472 | 1.6 | 38.1 | — | 49.1 | 9.6 |
| | 12月末 | 10,531 | 2.2 | 37.9 | — | 50.0 | 9.5 |
| 第108期 | (期 末)2024年 1月10日 | 10,603 | 2.9 | 38.8 | — | 49.2 | 9.5 |
| | (期 首)2024年 1月10日 | 10,573 | — | 38.8 | — | 49.2 | 9.5 |
| | 1月末 | 10,769 | 1.9 | 39.6 | — | 48.6 | 9.4 |
| | 2月末 | 10,983 | 3.9 | 40.8 | — | 47.9 | 8.7 |
| | (期 末)2024年 3月11日 | 10,943 | 3.5 | 37.9 | — | 50.3 | 9.0 |

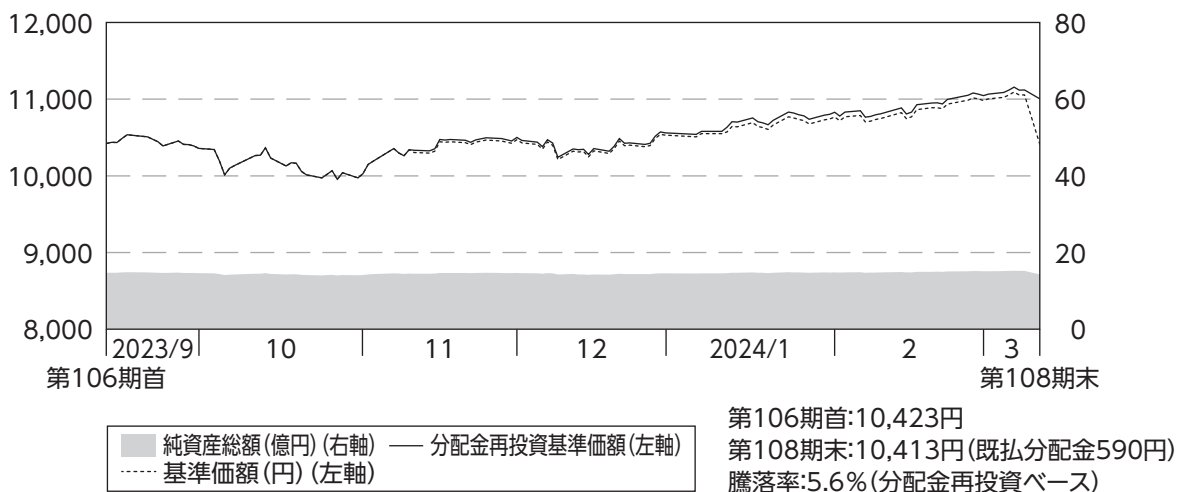
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年9月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「Jリートマザーファンド(M)」の基準価額が下落したものの、「日本株配当マザーファンド」、「日本株中小型マザーファンド」および「高金利外債マザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当作成期初は米国の金融引き締め長期化が意識されたことで2023年10月末にかけて軟調な推移となったものの、その後はFRB(米連邦準備理事会)やECB(欧州中央銀行)による早期利下げ観測の高まりの影響を受けて投資国の金利が大幅に低下したことや、日銀が早期の金融政策修正に慎重な姿勢を維持したことから年明け以降、円安・ドル高が進行したことなどを背景に上昇しました。

| 組入ファンド | 投資資産 | 基本組入比率 | 当作成対象期間末組入比率 | 騰落率 |
|----------------|-------|--------|--------------|-------|
| 高金利外債マザーファンド | 外国債券 | 50.0% | 51.4% | 6.4% |
| 日本株配当マザーファンド | 国内株式 | 20.0% | 19.5% | 16.8% |
| 日本株中小型マザーファンド | 国内株式 | 20.0% | 19.5% | 2.1% |
| Jリートマザーファンド(M) | Jリート* | 10.0% | 9.2% | △7.2% |

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国債券市場

当作成期初は、米国の金融引き締め政策がより高い金利水準で長期間維持されるとの懸念や、緩慢財政に伴う債券需給の悪化により2023年10月にかけて金利は上昇しました。その後インフレ鈍化の動きが確認され、先行きの利下げ観測が高まったことから年末にかけて金利は低下に転じました。しかし、2024年初以降は米経済の底堅さやインフレの低下ペースが弱まったことから利下げ観測が後退し、金利は再度上昇しました。

国内株式市場

当作成期初は、米国の金融引き締め長期化が意識されたことで2023年10月末にかけて軟調な推移となりました。その後は、国内企業の好調な決算を手がかりに反発しました。当作成期末にかけては、日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感などを背景に、国内株式市場は大幅高となりました。

Jリート市場

J-REIT市場は、10月末の日銀金融政策決定会合にて長短金利操作の運用のさらなる柔軟化が決まったことや世界的な利上げ長期化などが意識され、軟調に推移する場面もありましたが、その後は下値では押し目買いが入り、11月末にかけて一進一退の展開となりました。その後は、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定され金利上昇懸念が後退し、また調整が進展していたことなどから、J-REIT市場は反発しました。不動産賃貸市場におけるファンダメンタルズは概ね良好であるものの、当作成期末にかけては、将来の日銀による金融政策の変更懸念や大型の公募増資公表による需給悪化懸念などからJ-REIT市場は軟調に推移し、前作成期末を下回りました。

○当ファンド

引き続き運用の基本方針にしたがい、主要投資対象である下記のマザーファンドへの投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式および不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指しました。

通貨配分につきましては、金利水準が相対的に上昇した豪ドルや米ドルの組入比率を引き上げた一方で、英ポンドの組入比率を引き下げました。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高い銘柄および株主還元拡大が期待される銘柄に投資し、安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。

当作成期は、運用方針に基づいて増配や自社株買いなど株主還元拡大に前向きな企業の組み入れを増やしました。

・日本株中小型マザーファンド

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当マザーファンドは、中小型株式を独自の企業調査によって、企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当作成期は、売上拡大や収益率向上の可能性の高まった銘柄を組み入れ、一方で株価が上昇した銘柄や業績の先行き不透明感が高まった銘柄を売却するなど、適宜、銘柄入れ替えを行いました。

・Jリートマザーファンド(M)

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

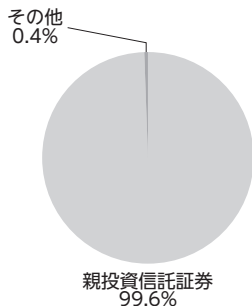
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

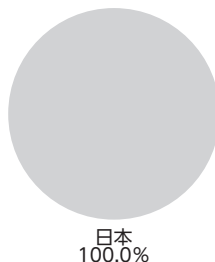
| | 当作成期末 |
|----------------|------------|
| | 2024年3月11日 |
| 高金利外債マザーファンド | 51.4% |
| 日本株中小型マザーファンド | 19.5% |
| 日本株配当マザーファンド | 19.5% |
| Jリートマザーファンド(M) | 9.2% |
| その他 | 0.4% |
| 組入ファンド数 | 4 |

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

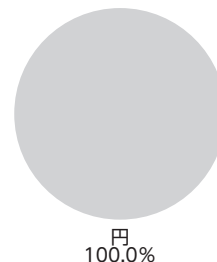
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

| 項目 | 第106期 | 第107期 | 第108期 |
|---------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | 2023年9月12日~ 2023年11月10日 | 2023年11月11日~ 2024年1月10日 | 2024年1月11日~ 2024年3月11日 |
| 当期分配金 (円) | 30 | 30 | 530 |
| (対基準価額比率) (%) | (0.290) | (0.283) | (4.843) |
| 当期の収益 (円) | 30 | 30 | 369 |
| 当期の収益以外 (円) | — | — | 160 |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 807 | 950 | 789 |

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」50%、「日本株配当マザーファンド」20%、「日本株中小型マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

・日本株中小型マザーファンド

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

・Jリートマザーファンド(M)

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当作成期 | | 項目の概要 |
|------------------|-------------------------|---------|--|
| | (2023年9月12日～2024年3月11日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 69円 | 0.656% | (a) 信託報酬 = $\frac{[\text{期中の平均基準価額}] \times \text{信託報酬率}}{}$ 期中の平均基準価額は10,523円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 |
| (投信会社) | (30) | (0.284) | 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (販売会社) | (35) | (0.334) | |
| (受託会社) | (4) | (0.038) | |
| | | | |
| (b) 売買委託手数料 | 1 | 0.011 | (b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ |
| (株式) | (1) | (0.010) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.001) | |
| (商品) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | (c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ |
| (株式) | (-) | (-) | 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.007 | (d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ |
| (保管費用) | (0) | (0.004) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| (監査費用) | (0) | (0.003) | |
| (その他) | (0) | (0.000) | |
| 合計 | 71 | 0.674 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

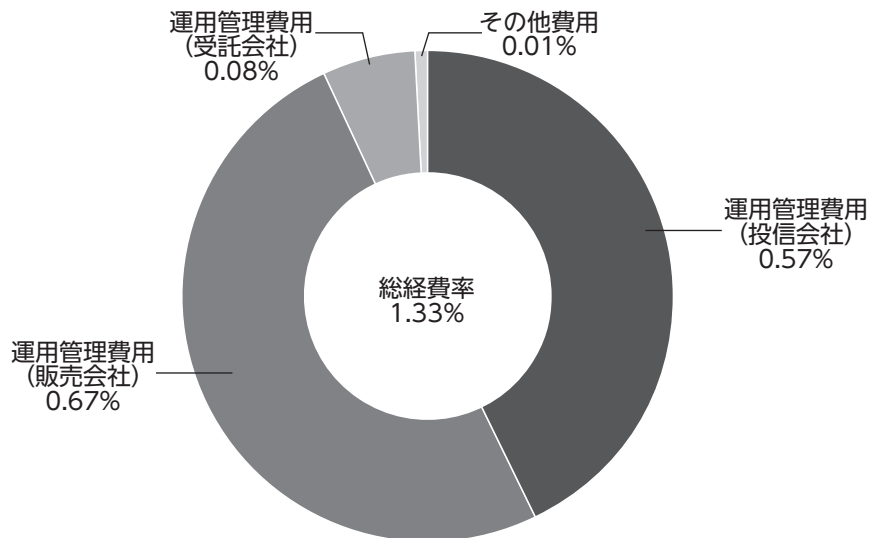
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.33%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

| | 当 作 成 期 | | | |
|----------------|---------|-----|--------|--------|
| | 設 定 | | 解 約 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| Jリートマザーファンド(M) | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | — | — | 897 | 3,000 |
| 高金利外債マザーファンド | — | — | 21,106 | 43,000 |
| 日本株配当マザーファンド | — | — | 15,854 | 65,000 |
| 日本株中小型マザーファンド | — | — | 4,879 | 20,000 |

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当マザーファンド>

| 項 目 | 当 作 成 期 |
|------------------|-------------|
| (a)期中の株式売買金額 | 1,569,054千円 |
| (b)期中の平均組入株式時価総額 | 4,213,554千円 |
| (c)売買高比率(a)/(b) | 0.37 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

<日本株中小型マザーファンド>

| 項 目 | 当 作 成 期 |
|------------------|-----------|
| (a)期中の株式売買金額 | 162,730千円 |
| (b)期中の平均組入株式時価総額 | 276,927千円 |
| (c)売買高比率(a)/(b) | 0.58 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 作 成 期 | | | | | |
|---------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 金 銭 信 託 | 百万円 0.070730 | 百万円 0.070730 | % 100.0 | 百万円 0.070730 | 百万円 0.070730 | % 100.0 |

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Jリートマザーファンド (M) >

| 区 分 | 当 作 成 期 | | | | | |
|---------|----------|---------------------|---------------|----------|---------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
| 金 銭 信 託 | 百万円 3 | 百万円 3 | % 100.0 | 百万円 3 | 百万円 3 | % 100.0 |

<平均保有割合 0.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<高金利外債マザーファンド>

| 区 分 | 当 作 成 期 | | | | | |
|-------------|--------------|---------------------|---------------|--------------|---------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
| 為 替 直 物 取 引 | 百万円 1,626 | 百万円 1,626 | % 100.0 | 百万円 2,571 | 百万円 2,571 | % 100.0 |
| 金 銭 信 託 | 3 | 3 | 100.0 | 3 | 3 | 100.0 |

<平均保有割合 4.6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当マザーファンド>

| 区 分 | 当 作 成 期 | | | | | |
|---------|----------|---------------------|---------------|----------|---------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
| 金 銭 信 託 | 百万円 1 | 百万円 1 | % 100.0 | 百万円 1 | 百万円 1 | % 100.0 |

<平均保有割合 6.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株中小型マザーファンド>

| 区 分 | 当 作 成 期 | | | | | |
|---------|-----------------|---------------------|---------------|-----------------|---------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
| 金 銭 信 託 | 百万円 0.084466 | 百万円 0.084466 | % 100.0 | 百万円 0.084466 | 百万円 0.084466 | % 100.0 |

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

| 種 類 | 前 作 成 期 末 | 当 作 成 期 末 | |
|----------------|-----------|-----------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| Jリートマザーファンド(M) | 39,955 | 39,058 | 131,634 |
| 高金利外債マザーファンド | 370,732 | 349,625 | 734,073 |
| 日本株配当マザーファンド | 82,461 | 66,606 | 277,704 |
| 日本株中小型マザーファンド | 73,835 | 68,956 | 277,990 |

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

| | |
|----------------|--------------|
| Jリートマザーファンド(M) | 11,763,191千口 |
| 高金利外債マザーファンド | 7,715,638千口 |
| 日本株配当マザーファンド | 1,230,546千口 |
| 日本株中小型マザーファンド | 68,956千口 |

投資信託財産の構成

| 項 目 | 当 作 成 期 末 | |
|----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| Jリートマザーファンド(M) | 131,634 | 8.7 |
| 高金利外債マザーファンド | 734,073 | 48.7 |
| 日本株配当マザーファンド | 277,704 | 18.4 |
| 日本株中小型マザーファンド | 277,990 | 18.5 |
| コール・ローン等、その他 | 85,300 | 5.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,506,701 | 100.0 |

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(16,008,650千円)の投資信託財産総額(16,219,965千円)に対する比率は98.7%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

| | | |
|-------------------|-------------------|------------------|
| 1米ドル=146.82円 | 1カナダドル=108.93円 | 1イギリスポンド=188.80円 |
| 1ノルウェークローネ=14.08円 | 1オーストラリアドル=97.27円 | |

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

| 項 目 | 第 106 期 末 2023年11月10日現在 | 第 107 期 末 2024年1月10日現在 | 第 108 期 末 2024年3月11日現在 |
|--------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (A) 資 産 | 1,455,838,771円 | 1,469,493,887円 | 1,506,701,611円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 6,275,274 | 6,388,073 | 7,298,548 |
| Jリートマザーファンド (M) (評価額) | 140,100,158 | 141,942,109 | 131,634,794 |
| 高金利外債マザーファンド(評価額) | 731,124,517 | 730,937,824 | 734,073,823 |
| 日本株配当マザーファンド(評価額) | 295,873,761 | 300,355,130 | 277,704,152 |
| 日本株中小型マザーファンド(評価額) | 275,465,061 | 282,870,751 | 277,990,294 |
| 未 収 入 金 | 7,000,000 | 7,000,000 | 78,000,000 |
| (B) 負 債 | 7,356,351 | 7,438,611 | 78,938,320 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 4,217,049 | 4,148,420 | 72,667,206 |
| 未 払 解 約 金 | 999 | 84,110 | 2,980,752 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 3,125,295 | 3,192,791 | 3,276,726 |
| 未 払 利 息 | 3 | 4 | 3 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 13,005 | 13,286 | 13,633 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A-B) | 1,448,482,420 | 1,462,055,276 | 1,427,763,291 |
| 元 本 | 1,405,683,002 | 1,382,806,988 | 1,371,079,361 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 42,799,418 | 79,248,288 | 56,683,930 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 1,405,683,002口 | 1,382,806,988口 | 1,371,079,361口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D) | 10.304円 | 10.573円 | 10.413円 |

■損益の状況

| 項 目 | 第 106 期 自 2023年 9月12日 至 2023年11月10日 | 第 107 期 自 2023年11月11日 至 2024年 1月10日 | 第 108 期 自 2024年1月11日 至 2024年3月11日 |
|-----------------------|---|---|---|
| (A) 配 当 等 収 益 | △418円 | △233円 | △89円 |
| 受 取 利 息 | 12 | 2 | 3 |
| 支 払 利 息 | △430 | △235 | △92 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △9,280,367 | 44,410,280 | 53,922,099 |
| 売 買 益 | 11,894,468 | 44,547,846 | 61,597,497 |
| 売 買 損 | △21,174,835 | △137,566 | △7,675,398 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △3,138,300 | △3,206,077 | △3,290,359 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A+B+C) | △12,419,085 | 41,203,970 | 50,631,651 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 84,272,943 | 66,501,361 | 102,348,961 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △24,837,391 | △24,308,623 | △23,629,476 |
| (配 当 等 相 当 額) | (28,139,611) | (27,819,454) | (27,955,639) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△52,977,002) | (△52,128,077) | (△51,585,115) |
| (G) 計 (D+E+F) | 47,016,467 | 83,396,708 | 129,351,136 |
| (H) 収 益 分 配 金 | △4,217,049 | △4,148,420 | △72,667,206 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H) | 42,799,418 | 79,248,288 | 56,683,930 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △24,837,391 | △24,308,623 | △23,629,476 |
| (配 当 等 相 当 額) | (28,147,185) | (27,820,790) | (27,960,084) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△52,984,576) | (△52,129,413) | (△51,589,560) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 85,420,887 | 103,556,911 | 80,313,406 |
| 繰 越 損 益 金 | △17,784,078 | — | — |

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第106期首元本額は1,409,941,379円、第106～108期中追加設定元本額は9,913,248円、第106～108期中一部解約元本額は48,775,266円です。

※分配金の計算過程

| 項 目 | 第 106 期 | 第 107 期 | 第 108 期 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| (A) 配当等収益額(費用控除後) | 5,364,993円 | 5,113,887円 | 5,353,364円 |
| (B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後) | －円 | 18,622,548円 | 45,278,287円 |
| (C) 収益調整金額 | 28,147,185円 | 27,820,790円 | 27,960,084円 |
| (D) 分配準備積立金額 | 84,272,943円 | 83,968,896円 | 102,348,961円 |
| (E) 分配対象収益額(A+B+C+D) | 117,785,121円 | 135,526,121円 | 180,940,696円 |
| (F) 期末残存口数 | 1,405,683,002口 | 1,382,806,988口 | 1,371,079,361口 |
| (G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000) | 837円 | 980円 | 1,319円 |
| (H) 分配金額(1万口当たり) | 30円 | 30円 | 530円 |
| (I) 収益分配金金額(F×H/10,000) | 4,217,049円 | 4,148,420円 | 72,667,206円 |

分配金のお知らせ

| | 第 106 期 | 第 107 期 | 第 108 期 |
|-------------------|---------|---------|---------|
| 1 万 口 当 た り 分 配 金 | 30円 | 30円 | 530円 |

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年12月12日)

高金利外債マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 信託期間は2004年12月3日から無期限です。 |
| 運用方針 | 中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。 |

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 債券組入率 比 | 債券先物率 比 | 純資産額 |
|-------------------|--------|-----|---------|-----|------------|------------|---------------|
| | 円 | 騰落率 | 円 | 騰落率 | | | |
| 第15期(2019年11月18日) | 16,857 | 2.0 | 466.778 | 4.3 | 97.6 | — | 百万円 21,231 |
| 第16期(2020年11月17日) | 17,623 | 4.5 | 491.244 | 5.2 | 96.4 | — | 19,293 |
| 第17期(2021年11月17日) | 18,825 | 6.8 | 516.294 | 5.1 | 96.8 | — | 18,433 |
| 第18期(2022年11月17日) | 19,327 | 2.7 | 519.130 | 0.5 | 97.7 | — | 16,956 |
| 第19期(2023年11月17日) | 20,338 | 5.2 | 565.529 | 8.9 | 98.0 | — | 16,232 |

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 債券組入率 比 | 債券先物率 比 |
|----------------------|--------|------|---------|------|------------|------------|
| | 円 | 騰落率 | 円 | 騰落率 | | |
| (当期首) 2022年11月17日 | 19,327 | — | 519.130 | — | 97.7 | — |
| 11月末 | 19,152 | △0.9 | 516.243 | △0.6 | 97.7 | — |
| 12月末 | 18,195 | △5.9 | 494.385 | △4.8 | 97.3 | — |
| 2023年 1月末 | 18,574 | △3.9 | 498.367 | △4.0 | 96.4 | — |
| 2月末 | 18,553 | △4.0 | 503.372 | △3.0 | 97.4 | — |
| 3月末 | 18,796 | △2.7 | 507.635 | △2.2 | 97.9 | — |
| 4月末 | 18,720 | △3.1 | 513.970 | △1.0 | 96.1 | — |
| 5月末 | 18,908 | △2.2 | 527.860 | 1.7 | 96.8 | — |
| 6月末 | 19,787 | 2.4 | 548.017 | 5.6 | 96.5 | — |
| 7月末 | 19,545 | 1.1 | 534.743 | 3.0 | 96.9 | — |
| 8月末 | 19,865 | 2.8 | 550.428 | 6.0 | 97.3 | — |
| 9月末 | 19,697 | 1.9 | 542.874 | 4.6 | 96.8 | — |
| 10月末 | 19,370 | 0.2 | 541.404 | 4.3 | 97.4 | — |
| (当期末) 2023年11月17日 | 20,338 | 5.2 | 565.529 | 8.9 | 98.0 | — |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

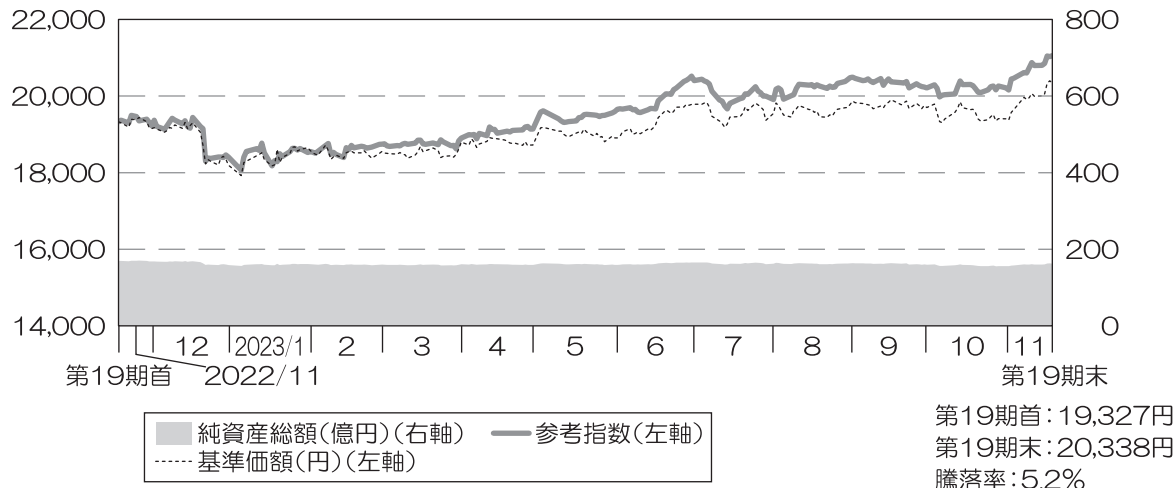
参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

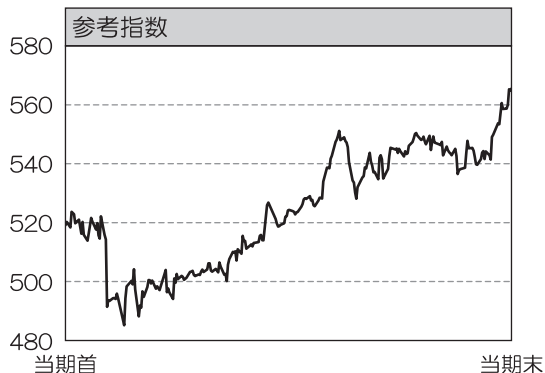


(注)参考指数は、2022年11月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となり、投資国通貨が対円で下落したことから、基準価額は下落しました。その後は7月中旬にかけて、各国中央銀行による累積的な利上げ効果が景気減速を招くと懸念され、投資国の金利が低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額は上昇しました。10月末にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことなどが円安要因となり、投資国通貨は対円で上昇した一方で、底堅い経済指標を背景に各国で再度利上げ観測が高まり金利は上昇したことから、基準価額は横ばいで推移しました。その後期末にかけてはインフレ鈍化により利上げ観測が後退したことから、投資国の金利は低下し基準価額は上昇しました。

投資環境



為替市場では、期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、投資国通貨は対円で下落しました。2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことなどが円安要因となり、投資国通貨は対円で上昇しました。その後、日銀による政策修正期待が高まる場面があったものの、当面は緩和的な金融政策が続くとの見方が円安圧力となり、投資国通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、期初から2023年5月中旬にかけて、各国にて累積的な利上げによる景気減速懸念から、投資国の金利は低下しました。5月中旬以降は、米国をはじめ底堅い経済指標から再度利上げ観測が高まり、投資国の金利は上昇しました。期末にかけてはインフレ率の鈍化などから利上げ観測が後退し、投資国の金利は上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、上期は、豪ドルと米ドルの組入比率を高め運用し、下期は、豪ドルや英ポンドの組入比率を高め運用しました。また、カナダ・ドルやノルウェー・クローネへの投資を継続しました。

当ファンドの組入資産の内容

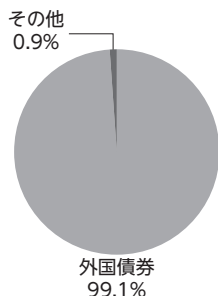
○上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|----|----------------------|---------|-------|
| 1 | BRCOL 2.25% 06/02/26 | カナダ | 15.4% |
| 2 | ACGB 1% 12/21/30 | オーストラリア | 11.0% |
| 3 | UKT 4.25% 06/07/32 | イギリス | 9.8% |
| 4 | BRCOL 5.7% 06/18/29 | カナダ | 7.9% |
| 5 | EIB 1.5% 01/26/24 | 国際機関 | 7.7% |
| 6 | UKT 1.25% 07/31/51 | イギリス | 6.2% |

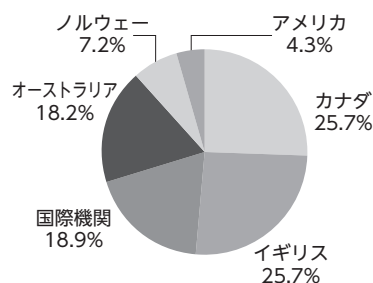
| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|-------|---------------------|-------|------|
| 7 | NGB 2.125% 05/18/32 | ノルウェー | 5.6% |
| 8 | EIB 4.5% 06/07/29 | 国際機関 | 4.7% |
| 9 | EIB 3.1% 08/17/26 | 国際機関 | 4.7% |
| 10 | UKT 1.25% 07/22/27 | イギリス | 4.6% |
| 組入銘柄数 | | | 28 |

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

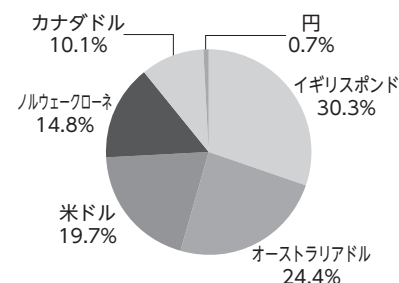
○資産別配分



○国別配分



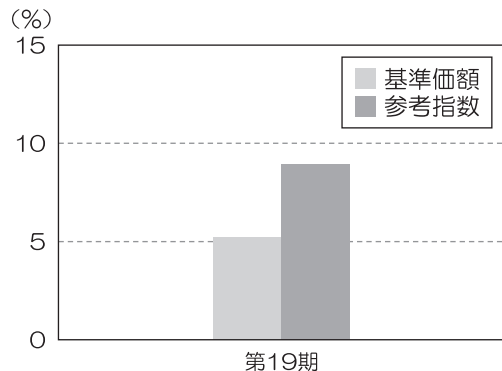
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|--------------------|---------------------------|--------------|---|
| | (2022年11月18日～2023年11月17日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | －円 | －% | (a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (－) | (－) | |
| (新株予約権証券) | (－) | (－) | |
| (オプション証券等) | (－) | (－) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (－) | (－) | |
| (商品) | (－) | (－) | |
| (先物・オプション) | (－) | (－) | |
| (b) 有価証券取引税 | － | － | (b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (－) | (－) | |
| (新株予約権証券) | (－) | (－) | |
| (オプション証券等) | (－) | (－) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (－) | (－) | |
| (公社債) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (－) | (－) | |
| (c) その他費用 | 3 | 0.017 | (c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| (保管費用) | (3) | (0.017) | |
| (監査費用) | (－) | (－) | |
| (その他) | (0) | (0.000) | |
| 合計 | 3 | 0.017 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,096円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈公社債〉

| | | | 当 期 | |
|--------|---------------------------------|-------|---------------------|-----------------------|
| | | | 買 付 額 | 売 付 額 |
| 外 国 | ア メ リ カ | 国債証券 | 千米ドル 23,159 | 千米ドル 20,395 |
| | | 地方債証券 | — | 3,265 |
| | カ ナ ダ | 国債証券 | 千カナダドル — | 千カナダドル 208 |
| | | 地方債証券 | — | 8,448 |
| | イ ギ リ ス | 国債証券 | 千イギリスポンド 18,065 | 千イギリスポンド 1,561 |
| | ノ ル ウ ェ ー | 国債証券 | 千ノルウェークローネ — | 千ノルウェークローネ 111,895 |
| | | 特殊債証券 | — | 9,798 |
| | オ ー ス ト ラ リ ア | 国債証券 | 千オーストラリアドル 8,920 | 千オーストラリアドル 21,582 |

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 | | | 期 | | |
|---------|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 為替直物取引 | 百万円 5,788 | 百万円 2,429 | % 42.0 | 百万円 7,364 | 百万円 3,750 | % 50.9 |
| 金 銭 信 託 | 3 | 3 | 100.0 | 3 | 3 | 100.0 |
| コール・ローン | 58,777 | 6,528 | 11.1 | 58,722 | 6,528 | 11.1 |

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

| 区 分 | 額 面 金 額 | 当 期 末 | | | | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | |
|-----------|----------------------|----------------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|--------|
| | | 評 価 額 | | 組入比率 | うちBB格以下 組入比率 | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | | | | |
| ア メ リ カ | 千米ドル 22,800 | 千米ドル 20,941 | 千円 3,157,206 | % 19.5 | % — | % 4.2 | % 15.2 | % — |
| カ ナ ダ | 千カナダドル 13,700 | 千カナダドル 14,607 | 1,601,412 | 9.9 | — | 9.9 | — | — |
| イ ギ リ ス | 千イギリスポンド 32,200 | 千イギリスポンド 25,892 | 4,846,214 | 29.9 | — | 25.3 | 4.6 | — |
| ノ ル ウ ェ ー | 千ノルウェークロネ 184,000 | 千ノルウェークロネ 172,469 | 2,376,629 | 14.6 | — | 7.0 | — | 7.6 |
| オーストラリア | 千オーストラリアドル 47,600 | 千オーストラリアドル 40,238 | 3,923,240 | 24.2 | — | 18.4 | 5.8 | — |
| 合 計 | — | — | 15,904,702 | 98.0 | — | 64.8 | 25.6 | 7.6 |

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

| 銘 柄 | 利 率 | 当 期 末 | | | | 償 還 年 月 日 | 銘 柄 | 利 率 | 当 期 末 | | | | 償 還 年 月 日 |
|----------------------|-------|-----------|-----------|-----------|------------|---------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------|-----------|
| | | 額面金額 | 評 価 額 | | 額面金額 | | | | 額面金額 | 評 価 額 | | 額面金額 | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (アメリカ) 国債証券 | % | 千米ドル | 千米ドル | 千円 | | | % | 千ノルウェークロネ | 千ノルウェークロネ | 千円 | | | |
| T 2.875% 05/15/52 | 2.875 | 800 | 575 | 86,696 | 2052/5/15 | NGB 1.75% 09/06/29 | 1.75 | 2,000 | 1,801 | 24,827 | 2029/9/6 | | |
| T 3% 08/15/52 | 3.0 | 1,000 | 738 | 111,350 | 2052/8/15 | NGB 2.125% 05/18/32 | 2.125 | 74,000 | 65,654 | 904,715 | 2032/5/18 | | |
| T 4% 11/15/52 | 4.0 | 2,500 | 2,241 | 337,951 | 2052/11/15 | 特殊債券(除く金融債) | | | | | | | |
| T 4.125% 11/15/32 | 4.125 | 1,000 | 973 | 146,790 | 2032/11/15 | EIB 1.5% 01/26/24 | 1.5 | 90,000 | 89,449 | 1,232,610 | 2024/1/26 | | |
| 地方債証券 | | | | | | 小 計 | | | | 2,376,629 | | | |
| BRCOL 2.25% 06/02/26 | 2.25 | 17,500 | 16,412 | 2,474,417 | 2026/6/2 | (オーストラリア) 国債証券 | | 千オーストラリアドル | 千オーストラリアドル | | | | |
| 小 計 | | | | 3,157,206 | | ACGB 1% 12/21/30 | 1.0 | 22,900 | 18,195 | 1,774,071 | 2030/12/21 | | |
| (カナダ) 地方債証券 | | 千カナダドル | 千カナダドル | | | ACGB 1.75% 06/21/51 | 1.75 | 1,500 | 790 | 77,093 | 2051/6/21 | | |
| BRCOL 4.95% 06/18/40 | 4.95 | 3,000 | 3,116 | 341,657 | 2040/6/18 | ACGB 1.75% 11/21/32 | 1.75 | 300 | 238 | 23,286 | 2032/11/21 | | |
| BRCOL 5.7% 06/18/29 | 5.7 | 10,700 | 11,490 | 1,259,754 | 2029/6/18 | ACGB 3.75% 04/21/37 | 3.75 | 900 | 817 | 79,661 | 2037/4/21 | | |
| 小 計 | | | | 1,601,412 | | 地方債証券 | | | | | | | |
| (イギリス) 国債証券 | | 千イギリスポンド | 千イギリスポンド | | | NSWTC 2% 03/20/31 | 2.0 | 2,000 | 1,646 | 160,582 | 2031/3/20 | | |
| UKT 1.25% 07/22/27 | 1.25 | 4,400 | 3,985 | 746,034 | 2027/7/22 | TCV 2.25% 11/20/34 | 2.25 | 2,000 | 1,484 | 144,750 | 2034/11/20 | | |
| UKT 1.25% 07/31/51 | 1.25 | 11,000 | 5,359 | 1,003,211 | 2051/7/31 | TCV 3% 10/20/28 | 3.0 | 1,000 | 929 | 90,641 | 2028/10/20 | | |
| UKT 3.25% 01/31/33 | 3.25 | 2,600 | 2,429 | 454,653 | 2033/1/31 | TCV 4.25% 12/20/32 | 4.25 | 5,000 | 4,685 | 456,872 | 2032/12/20 | | |
| UKT 3.75% 10/22/53 | 3.75 | 2,000 | 1,740 | 325,820 | 2053/10/22 | TCV 5.5% 11/17/26 | 5.5 | 1,000 | 1,028 | 100,295 | 2026/11/17 | | |
| UKT 4.25% 06/07/32 | 4.25 | 8,200 | 8,337 | 1,560,593 | 2032/6/7 | 特殊債券(除く金融債) | | | | | | | |
| EIB 4.5% 06/07/29 | 4.5 | 4,000 | 4,038 | 755,901 | 2029/6/7 | EIB 3.1% 08/17/26 | 3.1 | 8,000 | 7,683 | 749,114 | 2026/8/17 | | |
| 小 計 | | | | 4,846,214 | | IFC 3.15% 06/26/29 | 3.15 | 3,000 | 2,737 | 266,870 | 2029/6/26 | | |
| (ノルウェー) 国債証券 | | 千ノルウェークロネ | 千ノルウェークロネ | | | 合 計 | | | | 3,923,240 | | | |
| NGB 1.375% 08/19/30 | 1.375 | 18,000 | 15,564 | 214,475 | 2030/8/19 | | | | | 15,904,702 | | | |

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公 社 債 | 千円 15,904,702 | % 97.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 347,441 | 2.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 16,252,143 | 100.0 |

(注1) 当期末における外貨建純資産(16,118,804千円)の投資信託財産総額(16,252,143千円)に対する比率は99.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=150.76円

1カナダドル=109.63円

1イギリスポンド=187.17円

1ノルウェークローネ=13.78円

1オーストラリアドル=97.50円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

| 項 目 | 当 期 末 2023年11月17日現在 |
|--------------------|------------------------|
| (A) 資 産 | 16,252,143,115円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 161,856,266 |
| 公 社 債(評価額) | 15,904,702,409 |
| 未 収 利 息 | 184,329,615 |
| 前 払 費 用 | 1,254,825 |
| (B) 負 債 | 20,052,472 |
| 未 払 解 約 金 | 20,052,341 |
| 未 払 利 息 | 131 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 16,232,090,643 |
| 元 本 | 7,981,240,168 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 8,250,850,475 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 7,981,240,168口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 20,338円 |

■損益の状況

| 項 目 | 当 期 自 2022年11月18日 至 2023年11月17日 |
|----------------------|---------------------------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 492,654,931円 |
| 受 取 利 息 | 492,793,119 |
| 支 払 利 息 | △138,188 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 307,760,953 |
| 売 買 益 | 1,081,727,367 |
| 売 買 損 | △773,966,414 |
| (C) そ の 他 費 用 | △2,815,419 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | 797,600,465 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 8,183,367,991 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 2,469,270 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △732,587,251 |
| (H) 計 (D+E+F+G) | 8,250,850,475 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 8,250,850,475 |

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は8,773,416,255円、期中追加設定元本額は2,743,448円、期中一部解約元本額は794,919,535円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

| | |
|------------------------|----------------|
| 高金利ソブリンオープン | 4,490,024,841円 |
| 3資産バランスオープン | 2,617,881,737円 |
| 高金利海外債券ファンド(適格機関投資家専用) | 507,625,048円 |
| 3資産バランスオープンアルファ | 365,708,542円 |

お知らせ

該当事項はありません。

日本株配当マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 信託期間は2005年6月29日から無期限です。 |
| 運用方針 | 中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入率 | 株式先物率 | 純資産額 |
|------------------|--------|-------|----------|-------|-------|-------|---------------|
| | 円 | 期中騰落率 | | 期中騰落率 | | | |
| 第14期(2019年4月10日) | 18,605 | △6.7 | 1,607.66 | △7.2 | 97.3 | 2.2 | 百万円 24,161 |
| 第15期(2020年4月10日) | 16,903 | △9.1 | 1,430.04 | △11.0 | 96.9 | 2.6 | 19,413 |
| 第16期(2021年4月12日) | 24,417 | 44.5 | 1,954.59 | 36.7 | 97.0 | 2.5 | 3,985 |
| 第17期(2022年4月11日) | 25,952 | 6.3 | 1,889.64 | △3.3 | 97.8 | 1.5 | 3,661 |
| 第18期(2023年4月10日) | 28,284 | 9.0 | 1,976.53 | 4.6 | 96.6 | 2.8 | 3,537 |

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入率 | 株式先物率 |
|----------------------|--------|------|----------|------|-------|-------|
| | 円 | 騰落率 | | 騰落率 | | |
| (当期首) 2022年 4月11日 | 25,952 | — | 1,889.64 | — | 97.8 | 1.5 |
| 4月末 | 26,506 | 2.1 | 1,899.62 | 0.5 | 96.2 | 3.0 |
| 5月末 | 26,856 | 3.5 | 1,912.67 | 1.2 | 96.1 | 3.6 |
| 6月末 | 26,046 | 0.4 | 1,870.82 | △1.0 | 96.6 | 2.6 |
| 7月末 | 26,625 | 2.6 | 1,940.31 | 2.7 | 96.6 | 3.2 |
| 8月末 | 27,093 | 4.4 | 1,963.16 | 3.9 | 96.9 | 2.6 |
| 9月末 | 25,722 | △0.9 | 1,835.94 | △2.8 | 95.7 | 3.6 |
| 10月末 | 27,097 | 4.4 | 1,929.43 | 2.1 | 96.7 | 2.6 |
| 11月末 | 27,972 | 7.8 | 1,985.57 | 5.1 | 96.2 | 3.2 |
| 12月末 | 26,956 | 3.9 | 1,891.71 | 0.1 | 96.7 | 2.6 |
| 2023年 1月末 | 28,009 | 7.9 | 1,975.27 | 4.5 | 98.1 | 1.6 |
| 2月末 | 28,319 | 9.1 | 1,993.28 | 5.5 | 98.1 | 1.6 |
| 3月末 | 28,764 | 10.8 | 2,003.50 | 6.0 | 97.6 | 1.6 |
| (当期末) 2023年 4月10日 | 28,284 | 9.0 | 1,976.53 | 4.6 | 96.6 | 2.8 |

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

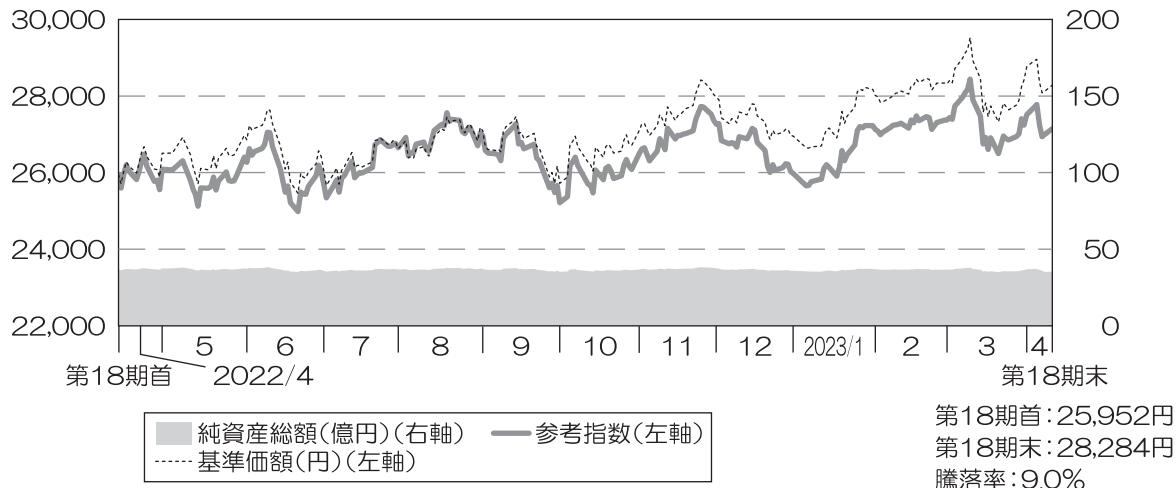
参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2022年4月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

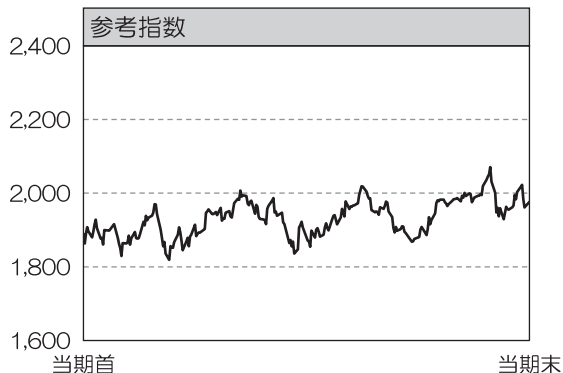
基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。夏場にかけて物価上昇懸念が後退し株式市場が上昇する場面もありましたが、その後、物価上昇懸念が再び高まり株式市場が反落するなど、一進一退の膠着状態が続きました。年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、期末にかけて金融システム不安は後退、株式市場はやや落ち着きを取り戻しました。

個別銘柄では第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境



当期初は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。夏場にかけて物価上昇懸念が後退し株式市場が上昇する場面もありましたが、その後、物価上昇懸念が再び高まり株式市場が反落するなど、一進一退の膠着状態が続きました。年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、期末にかけて金融システム不安は後退、株式市場はやや落ち着きを取り戻しました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはキャノンや東鉄工業、エービーシー・マートなど業績拡大を背景とする株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、トレンドマイクロやトヨタ自動車、電通グループなど業績が伸び悩んでいる銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

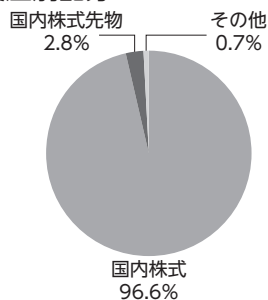
○上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|----|-------------------|------|------|
| 1 | トヨタ自動車 | 日本 | 3.8% |
| 2 | 日本電信電話 | 日本 | 3.2% |
| 3 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 日本 | 3.0% |
| 4 | 伊藤忠商事 | 日本 | 2.9% |
| 5 | 三菱商事 | 日本 | 2.9% |
| 6 | 東証株価指数先物 2306 | 日本 | 2.8% |

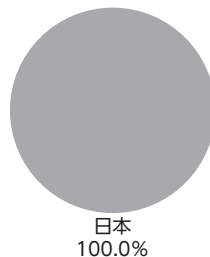
| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|-------|--------|------|------|
| 7 | 三井物産 | 日本 | 2.8% |
| 8 | 武田薬品工業 | 日本 | 2.6% |
| 9 | 第一三共 | 日本 | 2.5% |
| 10 | 日立製作所 | 日本 | 2.5% |
| 組入銘柄数 | | | 78 |

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

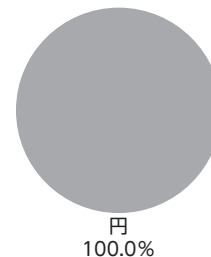
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

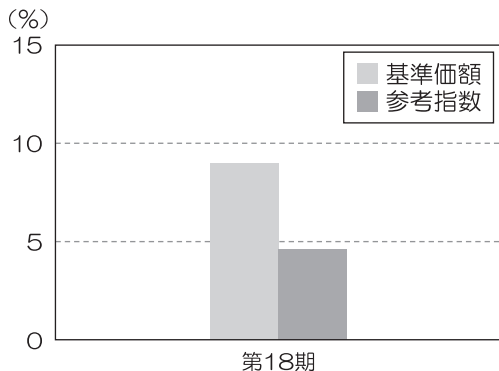


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|------------------|-------------------------|---------|---|
| | (2022年4月12日～2023年4月10日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | 6円 | 0.023% | (a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (6) | (0.022) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (商品) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.001) | |
| (b) 有価証券取引税 | - | - | (b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) その他費用 | - | - | (c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| (保管費用) | (-) | (-) | |
| (監査費用) | (-) | (-) | |
| (その他) | (-) | (-) | |
| 合計 | 6 | 0.023 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,163円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

| | | 当 期 | | | |
|----|-----|-------------------|----------------------|-----------|---------------|
| | | 買 付 | | 売 付 | |
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上 場 | 千株 188 (62) | 千円 559,345 (-) | 千株 404 | 千円 918,074 |

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

| 種 類 別 | | 当 期 | | | |
|-------|--------|------------|------------|----------|----------|
| | | 買 建 | | 売 建 | |
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国内 | 株式先物取引 | 百万円 717 | 百万円 684 | 百万円 - | 百万円 - |

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,477,420千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 3,556,360千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)/(b) | 0.41 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 期 | | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 金 銭 信 託 | 百万円 0.005185 | 百万円 0.005185 | % 100.0 | 百万円 0.005185 | 百万円 0.005185 | % 100.0 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン | 20,742 | 1,695 | 8.2 | 20,651 | 1,678 | 8.1 |

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

| 銘柄 | 当期首(前期末) | | | 銘柄 | 当期首(前期末) | | |
|----------------------|----------|------|---------|-------------------------|--------------|--------------|----------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業(0.2%) | | | | 任天堂 | 1 | 12.1 | 65,412 |
| INPEX | 5.5 | 4.9 | 7,080 | オカムラ | 22.5 | 13.9 | 18,500 |
| 建設業(3.3%) | | | | 電気・ガス業(2.2%) | | | |
| コムシスホールディングス | 5.7 | 5.1 | 12,479 | 中部電力 | — | 22.1 | 31,161 |
| 西松建設 | 3 | 1.2 | 4,128 | 大阪瓦斯 | 18.3 | 20.5 | 44,013 |
| 東鉄工業 | — | 13.6 | 35,781 | 陸運業(1.6%) | | | |
| 大和ハウス工業 | 18.3 | 14.3 | 44,458 | 西日本旅客鉄道 | 11 | 9.8 | 55,085 |
| エクシオグループ | 7.6 | 6.9 | 16,422 | 情報・通信業(11.5%) | | | |
| 化学(5.2%) | | | | NECネットエスアイ | 18.7 | 11.5 | 18,354 |
| 信越化学工業 | 5 | 20.2 | 80,072 | コーエーテックモホールディングス | 6.1 | 15.4 | 35,512 |
| 花王 | 5.1 | 8.5 | 44,285 | Zホールディングス | 98.5 | 44.5 | 16,999 |
| 富士フィルムホールディングス | 8.6 | 6.5 | 42,932 | トレンドマイクロ | 8.7 | 1.2 | 7,776 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 9.7 | — | — | 伊藤忠テクノソリューションズ | 11.9 | 10.7 | 35,096 |
| デクセリアルズ | 15.4 | 4.6 | 11,707 | ネットワンシステムズ | 6.9 | 8.9 | 27,679 |
| 医薬品(7.6%) | | | | 日本電信電話 | 32.3 | 29.1 | 114,304 |
| 武田薬品工業 | 21 | 20.6 | 91,216 | KDDI | 18.5 | 16.7 | 66,983 |
| アステラス製薬 | 35 | 27 | 51,799 | ソフトバンク | 18.2 | 28.8 | 43,156 |
| 第一三共 | 21.3 | 19.3 | 89,455 | 光通信 | 1.7 | 1.5 | 26,655 |
| 大塚ホールディングス | — | 6.2 | 26,573 | 卸売業(8.9%) | | | |
| 石油・石炭製品(0.4%) | | | | 伊藤忠商事 | 29.9 | 25 | 103,100 |
| ENEOSホールディングス | 61.4 | 30.9 | 14,306 | 三井物産 | 35 | 24.9 | 98,429 |
| ゴム製品(0.3%) | | | | 三菱商事 | 23.2 | 21.6 | 102,686 |
| TOYO TIRE | 16.4 | 5.9 | 8,838 | 小売業(5.7%) | | | |
| ガラス・土石製品(0.9%) | | | | エービーシー・マート | — | 5.2 | 36,504 |
| AGC | 10.6 | 6.3 | 30,618 | DCMホールディングス | 27.6 | 25 | 28,375 |
| 鉄鋼(1.8%) | | | | J. フロント リテイリング | — | 19.9 | 26,307 |
| 日本製鉄 | 24.5 | 20.5 | 60,690 | セブン&アイ・ホールディングス | 14.5 | 13.1 | 74,787 |
| 非鉄金属(1.1%) | | | | 丸井グループ | 8.7 | 14.6 | 29,769 |
| 住友電気工業 | 25.5 | 23 | 37,881 | 銀行業(7.6%) | | | |
| 機械(2.5%) | | | | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 153.8 | 124.6 | 106,109 |
| ソディック | 1.3 | — | — | 三井住友フィナンシャルグループ | 20.5 | 16.1 | 86,569 |
| ディスコ | 1.3 | 3.8 | 53,846 | みずほフィナンシャルグループ | 44.3 | 33.8 | 65,318 |
| 小松製作所 | 11.7 | 10.5 | 32,466 | 証券・商品先物取引業(0.2%) | | | |
| スター精密 | 0.9 | — | — | 大和証券グループ本社 | 12.7 | 11.5 | 7,061 |
| 電気機器(16.4%) | | | | 保険業(5.7%) | | | |
| 日立製作所 | 13.3 | 12.1 | 88,330 | SOMPOホールディングス | — | 6.1 | 32,153 |
| 三菱電機 | 29.6 | 14.9 | 22,826 | 第一生命ホールディングス | 19.8 | 19.6 | 48,559 |
| 富士電機 | 10.2 | 4.9 | 24,549 | 東京海上ホールディングス | 9.9 | 31.7 | 82,039 |
| IDEC | 5.5 | 4.9 | 16,023 | T&Dホールディングス | 20.7 | 18.7 | 31,191 |
| 日本電気 | 9.8 | 5.9 | 30,090 | その他金融業(1.4%) | | | |
| 富士通 | 3.7 | 2.3 | 39,318 | オリックス | 24.6 | 22.2 | 48,262 |
| TDK | 11.6 | 11.9 | 53,669 | 不動産業(2.6%) | | | |
| アズビル | 6.7 | 6.1 | 21,228 | 野村不動産ホールディングス | 13.3 | 9.7 | 28,741 |
| アドバンテスト | 4.4 | 4 | 44,360 | パーク24 | 6.9 | — | — |
| ローム | — | 2.4 | 24,960 | 三井不動産 | 16.9 | 12.4 | 30,132 |
| 村田製作所 | 8.6 | 9.5 | 73,245 | 東京建物 | 18.7 | 18.3 | 29,280 |
| キヤノン | — | 12.5 | 36,506 | サービス業(1.9%) | | | |
| 東京エレクトロン | 1.8 | 5.5 | 84,287 | 電通グループ | 8.4 | — | — |
| 輸送用機器(8.5%) | | | | りらいあコミュニケーションズ | 13.1 | — | — |
| デンソー | 6.7 | 6.1 | 44,932 | テクノプロ・ホールディングス | 15.4 | 14 | 48,510 |
| トヨタ自動車 | 93.8 | 74.3 | 135,783 | ベルシステム24ホールディングス | 9.5 | 12.1 | 16,891 |
| アイシン | 6.2 | 5.6 | 20,160 | 合計 | 1,374 | 1,221 | 3,415,613 |
| 本田技研工業 | 14 | 18.2 | 63,518 | 株数・金額 | 75 | 77 | <96.6%> |
| SUBARU | 10.7 | 12.3 | 25,294 | 銘柄数<比率> | | | |
| その他製品(2.5%) | | | | | | | |
| ビジョン | 1 | 1 | 2,023 | | | | |

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈先物取引の銘柄別期末残高〉

| 銘柄別 | | 当期 | |
|-----|-----------|-----------|----------|
| | | 買建額 | 売建額 |
| 国内 | T O P I X | 百万円 98 | 百万円 - |

投資信託財産の構成

| 項目 | 当期 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 3,415,613 | % 91.7 |
| コール・ローン等、その他 | 310,232 | 8.3 |
| 投資信託財産総額 | 3,725,845 | 100.0 |

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

| 項目 | 当期末 2023年4月10日現在 |
|-----------------|---------------------|
| (A) 資産 | 3,725,592,249円 |
| コール・ローン等 | 156,986,432 |
| 株式(評価額) | 3,415,613,860 |
| 未収入金 | 95,332,037 |
| 未収配当金 | 52,839,920 |
| 差入委託証拠金 | 4,820,000 |
| (B) 負債 | 188,108,106 |
| 未払金 | 95,448,967 |
| 未払解約金 | 92,659,112 |
| 未払利息 | 27 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,537,484,143 |
| 元本 | 1,250,695,878 |
| 次期繰越損益金 | 2,286,788,265 |
| (D) 受益権総口数 | 1,250,695,878口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 28,284円 |

■損益の状況

| 項目 | 当期 自2022年4月12日 至2023年4月10日 |
|------------------|----------------------------------|
| (A) 配当等収益 | 113,638,823円 |
| 受取配当金 | 113,674,970 |
| 受取利息 | 380 |
| その他収益金 | 397 |
| 支払利息 | △36,924 |
| (B) 有価証券売買損益 | 194,260,358 |
| 売益 | 331,528,971 |
| 売買損 | △137,268,613 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 9,000,400 |
| 取引損 | 11,503,850 |
| 取引益 | △2,503,450 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 316,899,581 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,250,842,105 |
| (F) 追加信託差損益金 | 34,506,912 |
| (G) 解約差損益金 | △315,460,333 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 2,286,788,265 |
| 次期繰越損益金(H) | 2,286,788,265 |

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,411,022,163円、期中追加設定元本額は20,716,303円、期中一部解約元本額は181,042,588円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

| | |
|-----------------|--------------|
| 日本株配当オープン | 650,766,008円 |
| 3資産バランスオープン | 499,464,592円 |
| 3資産バランスオープンアルファ | 100,465,278円 |

お知らせ

該当事項はありません。

日本株中小型マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2024年3月11日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 信託期間は2006年3月31日から無期限です。 |
| 運用方針 | 中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の中小型株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入率 比 | 株式先物率 比 | 純資産額 総 |
|------------------|--------|-------|--------|-------|------------|------------|-----------|
| | 期騰落率 | 中率 | 期騰落率 | 中率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 第14期(2020年3月10日) | 25,110 | △14.6 | 11,762 | △15.0 | 92.0 | — | 4,684 |
| 第15期(2021年3月10日) | 38,800 | 54.5 | 16,341 | 38.9 | 97.8 | — | 5,680 |
| 第16期(2022年3月10日) | 33,562 | △13.5 | 15,365 | △6.0 | 94.4 | — | 4,536 |
| 第17期(2023年3月10日) | 37,731 | 12.4 | 17,912 | 16.6 | 95.6 | — | 314 |
| 第18期(2024年3月11日) | 40,314 | 6.8 | 22,181 | 23.8 | 96.4 | — | 277 |

(注)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入率 比 | 株式先物率 比 |
|-------------|--------|------|--------|------|------------|------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (当期首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2023年 3月10日 | 37,731 | — | 17,912 | — | 95.6 | — |
| 3月末 | 37,153 | △1.5 | 17,715 | △1.1 | 94.8 | — |
| 4月末 | 36,896 | △2.2 | 18,178 | 1.5 | 96.5 | — |
| 5月末 | 37,463 | △0.7 | 18,203 | 1.6 | 96.5 | — |
| 6月末 | 40,540 | 7.4 | 19,316 | 7.8 | 97.9 | — |
| 7月末 | 40,208 | 6.6 | 19,828 | 10.7 | 97.5 | — |
| 8月末 | 39,958 | 5.9 | 20,168 | 12.6 | 97.1 | — |
| 9月末 | 38,717 | 2.6 | 20,166 | 12.6 | 97.1 | — |
| 10月末 | 35,969 | △4.7 | 19,628 | 9.6 | 96.2 | — |
| 11月末 | 37,899 | 0.4 | 20,514 | 14.5 | 97.4 | — |
| 12月末 | 37,807 | 0.2 | 20,711 | 15.6 | 97.7 | — |
| 2024年 1月末 | 39,216 | 3.9 | 21,575 | 20.5 | 98.6 | — |
| 2月末 | 41,166 | 9.1 | 22,280 | 24.4 | 98.0 | — |
| (当期末) | | | | | | |
| 2024年 3月11日 | 40,314 | 6.8 | 22,181 | 23.8 | 96.4 | — |

(注1)騰落率は期首比です。

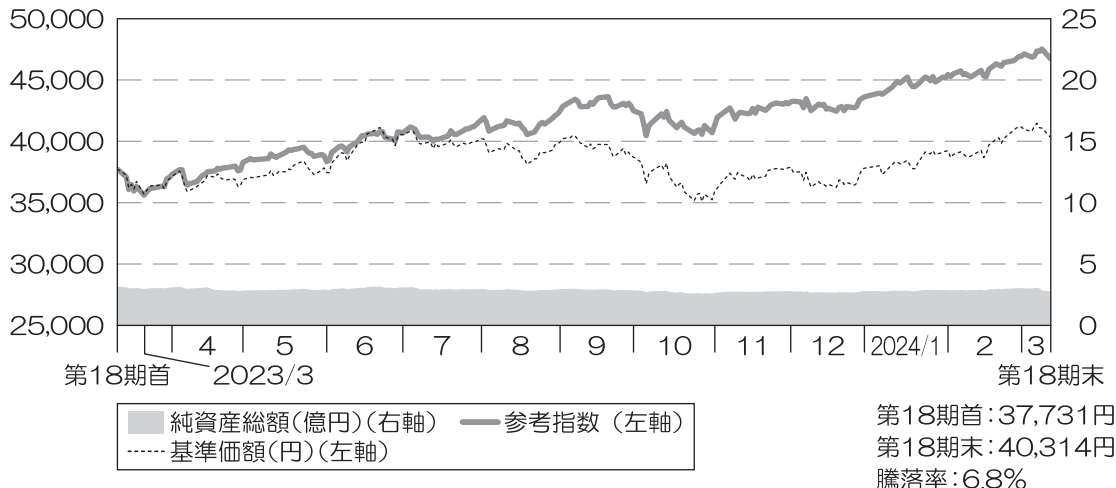
(注2)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



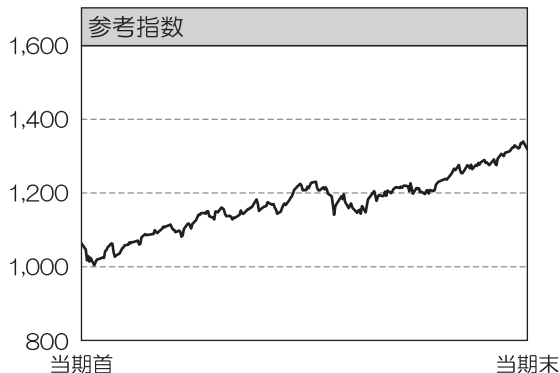
(注)参考指数は、2023年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、2023年4月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことや、為替の円安進行、底堅い企業業績などが好感され、6月にかけて上昇しました。その後は、米国の金融政策に対する不透明感から上値が重い展開となりましたが、2024年1月以降は、円安が進んだことや米国株式市場が堅調に推移したこと、海外からの資金流入が続いたことなどにより、前期末比で上昇して終わりました。中小型株市場は、大型主力株優位のなか金利上昇局面で売られた中小型成長株を買い戻す動きもあり上昇しました。このような環境下、中小型銘柄は決算期に業績が好調な銘柄が買われたことや、新型コロナウイルスの収束から国内経済活動の正常化が進んだことから内需関連銘柄が堅調に推移し、基準価額は上昇しました。こうしたなか、鳥貴族ホールディングスやブレインパッドなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しましたが、ティーケーピーやラクスルなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、2023年4月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことや、為替の円安進行、底堅い企業業績などが好感され、6月にかけて上昇しました。その後は、米国の金融政策に対する不透明感から上値が重い展開となりましたが、2024年1月以降は、円安が進んだことや米国株式市場が堅調に推移したこと、海外からの資金流入が続いたことなどにより、前期末比で上昇して終わりました。中小型株市場は、大型主力株優位のなか金利上昇局面で売られた中小型成長株を買い戻す動きもあり上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

投資判断者は、独自の企業調査による企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当期間では、東プレやAZ-COM丸和ホールディングスなど今後の成長ポテンシャルが高い銘柄を中心に組み入れ、一方で目標株価を達成したクスリのアオキホールディングスや日精エー・エス・ビー機械などを売却し、銘柄の入れ替えを行いました。

当ファンドの組入資産の内容

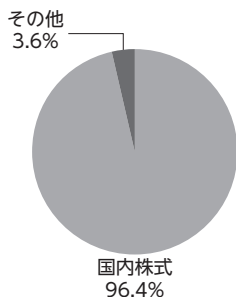
○上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|----|-----------------|------|------|
| 1 | 東プレ | 日本 | 2.8% |
| 2 | UTグループ | 日本 | 2.3% |
| 3 | シンプレクス・ホールディングス | 日本 | 2.2% |
| 4 | 横河ブリッジホールディングス | 日本 | 2.2% |
| 5 | 鳥貴族ホールディングス | 日本 | 2.1% |
| 6 | TREホールディングス | 日本 | 2.1% |

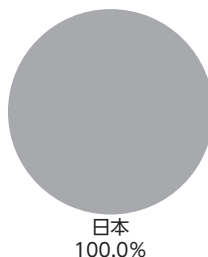
| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|-------|-----------|------|------|
| 7 | 日本電波工業 | 日本 | 2.0% |
| 8 | ジャパンマテリアル | 日本 | 2.0% |
| 9 | ブレインパッド | 日本 | 1.9% |
| 10 | 前田工織 | 日本 | 1.9% |
| 組入銘柄数 | | | 74 |

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

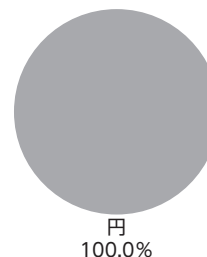
○資産別配分



○国別配分



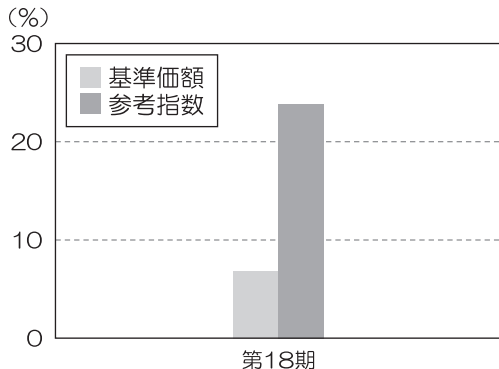
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|------------------|-------------------------|---------|---|
| | (2023年3月11日～2024年3月11日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | 19円 | 0.048% | (a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (19) | (0.048) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (商品) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (b) 有価証券取引税 | - | - | (b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (新株予約権証券) | (-) | (-) | |
| (オプション証券等) | (-) | (-) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) その他費用 | - | - | (c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| (保管費用) | (-) | (-) | |
| (監査費用) | (-) | (-) | |
| (その他) | (-) | (-) | |
| 合計 | 19 | 0.048 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(38,582円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

| | | 当 期 | | | |
|----|-----|-----------------|----------------------|----------|---------------|
| | | 買 付 | | 売 付 | |
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上 場 | 千株 68 (3) | 千円 103,944 (-) | 千株 76 | 千円 152,200 |

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-----------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 256,144千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 282,389千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)/(b) | 0.90 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 | | | 期 | | |
|---------|-----------------|--------------------|---------------|-----------------|--------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 金 銭 信 託 | 百万円 0.084466 | 百万円 0.084466 | % 100.0 | 百万円 0.084466 | 百万円 0.084466 | % 100.0 |
| コール・ローン | 1,865 | 169 | 9.1 | 1,873 | 171 | 9.1 |

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

| 銘柄 | 当期首(前期末) | 当 期 末 | | 銘柄 | 当期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|----------|-------|-------|----------------------|----------|-------|-------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業(4.5%) | | | | 日本マイクロニクス | — | 0.6 | 4,398 |
| ミライト・ワン | 3 | 2.2 | 4,022 | イリソ電子工業 | 0.9 | 0.7 | 2,124 |
| 東鉄工業 | 2 | 1.3 | 3,913 | 日本セラミック | 1.2 | — | — |
| 大気社 | — | 0.9 | 4,135 | 芝浦電子 | 0.8 | 0.6 | 3,660 |
| 食料品(1.0%) | | | | エンプラス | — | 0.2 | 1,564 |
| 寿スピリッツ | 0.8 | 1.5 | 2,734 | 輸送用機器(0.4%) | | | |
| S Foods | 1.3 | — | — | 武蔵精密工業 | — | 0.7 | 1,073 |
| 繊維製品(1.8%) | | | | その他製品(3.5%) | | | |
| セーレン | 2 | 2 | 4,922 | スノーピーク | 1.8 | — | — |
| パルプ・紙(1.6%) | | | | 前田工織 | 2 | 1.5 | 5,227 |
| 大王製紙 | — | 3.7 | 4,356 | フルヤ金属 | 0.6 | 0.4 | 4,132 |
| 化学(7.3%) | | | | 陸運業(1.8%) | | | |
| 住友精化 | 1.2 | — | — | AZ-COM丸和ホールディングス | — | 3.5 | 4,840 |
| 日本化学工業 | 1.2 | 1.2 | 2,761 | 情報・通信業(21.9%) | | | |
| 竹本容器 | 3.8 | 1.8 | 1,387 | ブレインパッド | 1.9 | 3.7 | 5,379 |
| ミルボン | 1 | — | — | メディアドゥ | 0.9 | — | — |
| アクシージア | 4.1 | 4.5 | 3,672 | フィックスターズ | 2.6 | — | — |
| エステー | 0.6 | — | — | F F R I セキュリティ | 0.7 | — | — |
| メック | 1.4 | 0.9 | 3,640 | マクロミル | — | 3.4 | 2,397 |
| デクセリアルズ | 0.9 | — | — | PKSHA Technology | 1.1 | 0.7 | 3,920 |
| クミアイ化学工業 | 3.9 | — | — | マネーフォワード | 0.2 | 0.5 | 3,215 |
| 藤森工業 | 1.7 | 1.3 | 4,979 | ビジョナル | 0.3 | — | — |
| エフピコ | 0.9 | 1.1 | 3,039 | エクサウィザーズ | 4.5 | 8.5 | 4,496 |
| 医薬品(1.3%) | | | | シンプレクス・ホールディングス | 2.5 | 2.2 | 6,226 |
| そーせいグループ | 2.7 | 0.4 | 694 | ラクスル | 4.6 | 4.5 | 5,031 |
| ダイト | 0.6 | — | — | グローバルセキュリティエキスパート | — | 0.9 | 4,905 |
| ベプチドリーム | 2.8 | 2 | 2,813 | ヒトコミュニケーションズホールディングス | — | 2.7 | 3,034 |
| ガラス・土石製品(1.3%) | | | | サーバーワークス | — | 1.2 | 4,716 |
| 神島化学工業 | 1.4 | 2.4 | 3,456 | J TOWER | 0.8 | 0.8 | 3,212 |
| 金属製品(5.2%) | | | | サイバートラスト | — | 0.9 | 1,628 |
| 横河ブリッジホールディングス | 2.6 | 2.1 | 6,066 | ANYCOLOR | 0.6 | 1.3 | 4,212 |
| 東ブレ | — | 3.2 | 7,731 | アイデミー | — | 1.2 | 2,467 |
| 機械(2.4%) | | | | Q P S 研究所 | — | 1.1 | 3,734 |
| N I T T O K U | 2.1 | 1.5 | 2,914 | 卸売業(5.2%) | | | |
| オプトラン | 1.7 | — | — | ラクト・ジャパン | 1.3 | 1.3 | 3,114 |
| ヒラノテクシード | 1.9 | 1.7 | 3,641 | コンドーテック | 2.4 | 2.4 | 3,081 |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 0.8 | — | — | シークス | 3.8 | 3.2 | 5,177 |
| 電気機器(6.5%) | | | | BuySell Technologies | — | 1 | 2,664 |
| 日本電波工業 | 2.9 | 4.3 | 5,663 | パリュエンスホールディングス | 1.2 | — | — |

| 銘柄 | 当期中(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|----------|-------|-------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小売業(13.4%) | | | |
| バルグループホールディングス | 2.1 | 1.4 | 3,540 |
| ハローズ | 0.7 | 0.6 | 2,712 |
| コメ兵ホールディングス | 2 | 1 | 3,615 |
| クオールホールディングス | 2 | 0.8 | 1,342 |
| ジンズホールディングス | 0.4 | 0.4 | 1,722 |
| 物語コーポレーション | 2.5 | 0.8 | 3,564 |
| シュッピン | 3.9 | 3 | 3,486 |
| オイシックス・ラ・大地 | 2.2 | 2 | 2,602 |
| 鳥貴族ホールディングス | 2.7 | 1.3 | 5,934 |
| TOKYO BASE | 4 | 9.3 | 2,817 |
| バルニバービ | 1.2 | 0.6 | 727 |
| クスリのアオキホールディングス | 0.5 | — | — |
| ギフトホールディングス | — | 1.3 | 3,837 |
| 保険業(1.3%) | | | |
| アニコム ホールディングス | 5.8 | 6.3 | 3,578 |
| 不動産業(3.2%) | | | |
| スター・マイカ・ホールディングス | 6.4 | 5.1 | 2,764 |
| SREホールディングス | 0.4 | 0.7 | 2,684 |
| ティーケーピー | 2.7 | 1.9 | 3,022 |

| 銘柄 | 当期中(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|----------------------|-------|-------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| サービス業(16.4%) | | | |
| UTグループ | 1.5 | 1.8 | 6,516 |
| ケアネット | 4.8 | — | — |
| エスプール | 4.7 | — | — |
| エン・ジャパン | 1 | 0.9 | 2,388 |
| ジャパンマテリアル | 2.7 | 2.3 | 5,457 |
| ストライク | 1.4 | 1 | 5,060 |
| ソラスト | 7 | 5.9 | 3,085 |
| ブリッジインターナショナル | 0.6 | — | — |
| 日本ホスピスホールディングス | — | 1.3 | 2,146 |
| LITALICO | 2.2 | 1.7 | 3,643 |
| ライズ・コンサルティング・グループ | — | 3.9 | 3,213 |
| マイクロ波化学 | 2.6 | 2.2 | 2,756 |
| プロジェクトホールディングス | 0.6 | — | — |
| TREホールディングス | 2.1 | 4.8 | 5,913 |
| 乃村工藝社 | 3.1 | 4.1 | 3,624 |
| 合計 | 株数・金額 | 159 | 156 |
| | 銘柄数<比率> | 77 | 74 |

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 267,934 | % 89.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 30,057 | 10.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 297,991 | 100.0 |

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

| 項 目 | 当 期 末 2024年3月11日現在 |
|--------------------|-----------------------|
| (A) 資 産 | 297,991,405円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 5,681,178 |
| 株 式(評価額) | 267,934,950 |
| 未 収 入 金 | 23,823,727 |
| 未 収 配 当 金 | 551,550 |
| (B) 負 債 | 20,000,002 |
| 未 払 解 約 金 | 20,000,000 |
| 未 払 利 息 | 2 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 277,991,403 |
| 元 本 | 68,956,267 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 209,035,136 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 68,956,267口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 40,314円 |

■損益の状況

| 項 目 | 当 期 自 2023年3月11日 至 2024年3月11日 |
|---------------------|-------------------------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 4,514,192円 |
| 受 取 配 当 金 | 4,516,990 |
| 受 取 利 息 | 28 |
| そ の 他 収 益 金 | 186 |
| 支 払 利 息 | △3,012 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 15,304,549 |
| 売 買 益 | 59,764,692 |
| 売 買 損 | △44,460,143 |
| (C) 当 期 損 益 金(A+B) | 19,818,741 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 231,266,397 |
| (E) 解 約 差 損 益 金 | △42,050,002 |
| (F) 計 (C+D+E) | 209,035,136 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(F) | 209,035,136 |

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は83,394,937円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は14,438,670円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

3 資産バランスオープンアルファ 68,956,267円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年12月12日)

Jリートマザーファンド（M）

運用報告書

第19期（決算日 2023年8月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 信託期間 | 信託期間は2004年8月31日から無期限です。 |
| 運用方針 | 中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 投資信託 資産組 託入率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|-------|----------|-------|--------------------|---------------|
| | 円 | 騰落率 | 円 | 騰落率 | | |
| 第15期(2019年8月15日) | 32,200 | 23.2 | 4,197.13 | 22.1 | 98.7 | 百万円 64,015 |
| 第16期(2020年8月17日) | 28,568 | △11.3 | 3,587.71 | △14.5 | 98.7 | 47,398 |
| 第17期(2021年8月16日) | 36,926 | 29.3 | 4,719.98 | 31.6 | 98.9 | 53,921 |
| 第18期(2022年8月15日) | 36,628 | △0.8 | 4,642.62 | △1.6 | 98.9 | 49,946 |
| 第19期(2023年8月15日) | 35,737 | △2.4 | 4,444.11 | △4.3 | 98.9 | 46,585 |

当期中の基準価額と市況の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 投資信託 資産組 託入率 |
|----------------------|--------|------|----------|------|--------------------|
| | 円 | 騰落率 | 円 | 騰落率 | |
| (当期首) 2022年 8月15日 | 36,628 | — | 4,642.62 | — | 98.9 |
| 8月末 | 36,876 | 0.7 | 4,683.62 | 0.9 | 98.2 |
| 9月末 | 35,609 | △2.8 | 4,488.86 | △3.3 | 98.3 |
| 10月末 | 36,391 | △0.6 | 4,564.72 | △1.7 | 98.5 |
| 11月末 | 36,101 | △1.4 | 4,565.38 | △1.7 | 98.7 |
| 12月末 | 35,119 | △4.1 | 4,403.82 | △5.1 | 98.6 |
| 2023年 1月末 | 34,344 | △6.2 | 4,263.06 | △8.2 | 98.4 |
| 2月末 | 34,873 | △4.8 | 4,331.37 | △6.7 | 97.8 |
| 3月末 | 33,721 | △7.9 | 4,204.73 | △9.4 | 98.0 |
| 4月末 | 35,337 | △3.5 | 4,420.34 | △4.8 | 98.4 |
| 5月末 | 35,424 | △3.3 | 4,448.91 | △4.2 | 98.8 |
| 6月末 | 35,110 | △4.1 | 4,421.28 | △4.8 | 98.7 |
| 7月末 | 35,766 | △2.4 | 4,472.88 | △3.7 | 98.7 |
| (当期末) 2023年 8月15日 | 35,737 | △2.4 | 4,444.11 | △4.3 | 98.9 |

(注)騰落率は期首比です。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

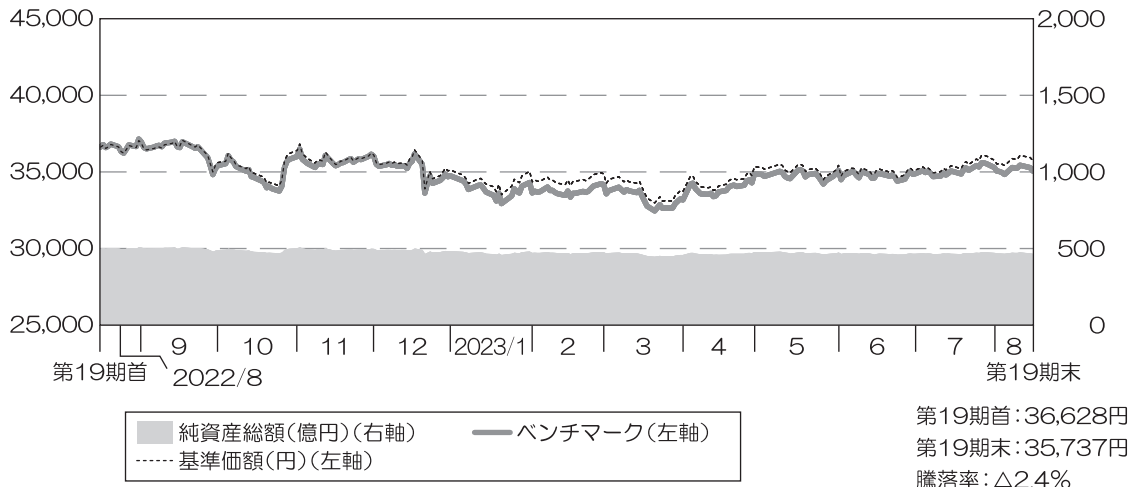
【「東証REIT指数」】とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

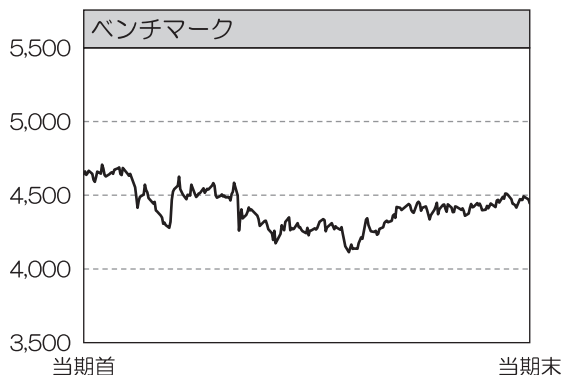


(注) ベンチマークは、2022年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期初から米国の金融引き締めや欧米のインフレ悪化懸念の高まりなどから株式市場が下落する中、基準価額も下落しました。その後も米国の金利上昇や多数の公募増資による需給悪化懸念等から基準価額は下落した後、米国の利上げペース鈍化観測を受けて一時反発しました。2022年12月の日銀金融政策決定会合において長短金利操作の運用の一部見直しなどを受けて、基準価額は下落し、その後も次期日銀総裁候補の金融政策を巡る不透明感や米銀行の経営破綻、欧州金融機関の信用不安を受けたリスクオフの流れなどから軟調に推移しました。その後欧米の金融不安が和らいだことや新総裁就任後初回の日銀金融政策決定会合において金融緩和姿勢が維持されたことなどから基準価額は反発し、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感やオフィス関連銘柄等への見直し期待などから基準価額は当期末にかけて下落幅を縮小しましたが、基準価額は前期末を下回りました。

投資環境



当期初から米国の金融引き締めや欧米のインフレ悪化懸念の高まりなどから株式市場が下落する中、J-REIT市場も下落しました。その後も米国の金利上昇や多数の公募増資による需給悪化懸念等からJ-REIT市場は下落した後、米国の利上げペース鈍化観測を受けて一時反発しました。2022年12月の日銀金融政策決定会合において長短金利操作の運用の一部見直しなどを受けて、J-REIT市場は下落し、その後も次期日銀総裁候補の金融政策を巡る不透明感や米銀行の経営破綻、欧州金融機関の信用不安を受けたリスクオフの流れなどから軟調に推移しました。その後欧米の金融不安が和らいだことや新総裁就任後初回の日銀金融政策決定会合において金融緩和姿勢が維持されたことなどからJ-REIT市場は反発し、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感やオフィス関連銘柄等への見直し期待などからJ-REIT市場は当期末にかけて下落幅を縮小しましたが、J-REIT市場は前期末を下回りました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-REIT）に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

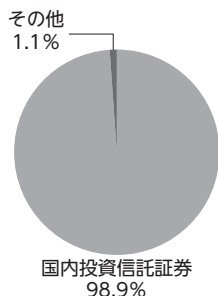
○上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|----|------------------|------|------|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | 日本 | 8.7% |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 日本 | 7.6% |
| 3 | 日本都市ファンド投資法人 | 日本 | 6.2% |
| 4 | オリックス不動産投資法人 | 日本 | 5.1% |
| 5 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 日本 | 4.9% |
| 6 | 大和ハウスリート投資法人 | 日本 | 4.9% |

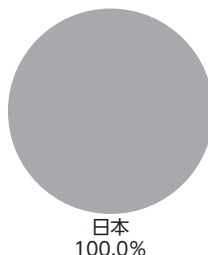
| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|-------|--------------------|------|------|
| 7 | 日本プライムリアルティ投資法人 | 日本 | 3.9% |
| 8 | インヴィンシブル投資法人 | 日本 | 3.7% |
| 9 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 日本 | 3.6% |
| 10 | アクティビア・プロパティーズ投資法人 | 日本 | 3.6% |
| 組入銘柄数 | | | 47 |

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

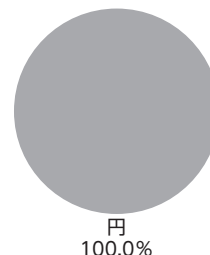
○資産別配分



○国別配分



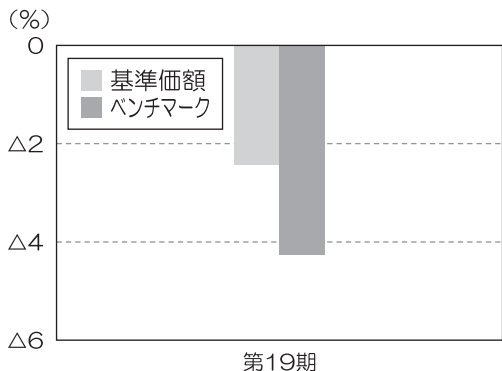
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。マザーファンドにおいて、新型コロナウイルス収束に向けたホテル収益改善期待等からオーバーウェイトとしたホテル関連銘柄(インヴィンシブル投資法人等)などのパフォーマンスがベンチマークをアウトパフォームし、個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|--------------------|-------------------------|---------------|--|
| | (2022年8月16日～2023年8月15日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | 4円 | 0.012% | $(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | (-) | (-) | |
| （新株予約権証券） | (-) | (-) | |
| （オプション証券等） | (-) | (-) | |
| （新株予約権付社債（転換社債）） | (-) | (-) | |
| （投資信託証券） | (4) | (0.012) | |
| （商品） （先物・オプション） | (-) (-) | (-) (-) | |
| (b) 有価証券取引税 | - | - | $(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （株式） | (-) | (-) | |
| （新株予約権証券） | (-) | (-) | |
| （オプション証券等） | (-) | (-) | |
| （新株予約権付社債（転換社債）） | (-) | (-) | |
| （公社債） （投資信託証券） | (-) (-) | (-) (-) | |
| (c) その他費用 | - | - | $(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| （保管費用） | (-) | (-) | |
| （監査費用） | (-) | (-) | |
| （その他） | (-) | (-) | |
| 合計 | 4 | 0.012 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(35,389円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

| | | 当 期 | | | |
|---|-------------------------|----------|------------|-------|---------|
| | | 買 付 | | 売 付 | |
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | | 口 | 千円 | 口 | 千円 |
| | サンケイリアルエステート投資法人 | — | — | 5,150 | 494,745 |
| | SOSiLA物流リート投資法人 | — | — | 260 | 34,711 |
| | | (300) | (40,290) | | |
| | SOSiLA物流リート投資法人 | 300 | 40,290 | — | — |
| | | (△300) | (△40,290) | | |
| | 日本アコモデーションファンド投資法人 | 228 | 141,129 | 110 | 72,278 |
| | 森ヒルズリート投資法人 | — | — | 67 | 10,650 |
| | 産業ファンド投資法人 | 99 | 13,689 | 1,193 | 190,998 |
| | アドバンス・レジデンス投資法人 | — | — | 180 | 59,995 |
| | ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | 750 | 154,948 | 400 | 82,982 |
| | アクティビア・プロパティーズ投資法人 | 208 | 83,379 | 170 | 69,538 |
| | GLP投資法人 | 1,659 | 241,514 | 6,584 | 925,297 |
| | コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 827 | 268,458 | 460 | 156,300 |
| | | (45) | (12,578) | | |
| | コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 45 | 12,578 | — | — |
| | | (△45) | (△12,578) | | |
| 国 | 日本プロロジスリート投資法人 | 950 | 283,883 | 42 | 14,527 |
| | | (40) | (11,606) | | |
| | 日本プロロジスリート投資法人 | 40 | 11,606 | — | — |
| | | (△40) | (△11,606) | | |
| | 星野リゾート・リート投資法人 | 80 | 52,897 | 285 | 209,201 |
| | ヘルスケア&メディカル投資法人 | — | — | 3,147 | 569,457 |
| | 野村不動産マスターファンド投資法人 | — | — | 550 | 92,650 |
| | いちごホテルリート投資法人 | 500 | 51,472 | — | — |
| | ラサールロジポート投資法人 | 281 | 42,027 | 150 | 23,575 |
| | 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 790 | 410,971 | 120 | 60,006 |
| | 投資法人みらい | — | — | 1,800 | 81,181 |
| | 森トラスト・ホテルリート投資法人 | 500 | 68,234 | 250 | 33,019 |
| | | (△5,000) | (△659,865) | | |
| 内 | 三菱地所物流リート投資法人 | 970 | 401,714 | 20 | 8,172 |
| | CREロジスティクスファンド投資法人 | 146 | 24,042 | 496 | 94,910 |
| | ザイマックス・リート投資法人 | — | — | 92 | 10,598 |
| | タカラレーベン不動産投資法人 | — | — | 3,900 | 386,288 |
| | アドバンス・ロジスティクス投資法人 | 221 | 30,856 | 181 | 24,909 |
| | 日本ビルファンド投資法人 | 600 | 358,328 | 150 | 89,214 |
| | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 622 | 349,374 | 105 | 59,862 |
| | 日本都市ファンド投資法人 | 100 | 10,281 | 411 | 40,442 |
| | オリックス不動産投資法人 | 450 | 83,518 | 200 | 35,993 |
| | 日本プライムリアルティ投資法人 | 221 | 83,595 | 50 | 17,267 |
| | NIT都市開発リート投資法人 | 200 | 26,170 | — | — |
| | 東急リアル・エステート投資法人 | 1,139 | 227,140 | 50 | 8,848 |
| | グローバル・ワン不動産投資法人 | 605 | 64,562 | 55 | 5,699 |
| | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 1,614 | 242,605 | 300 | 45,477 |
| | 森トラストリート投資法人 | 100 | 14,488 | 5,227 | 414,631 |
| | | (16,200) | (659,865) | | |
| | インヴィンシブル投資法人 | 2,468 | 130,831 | 6,800 | 371,041 |
| | フロンティア不動産投資法人 | 80 | 38,841 | 70 | 34,857 |

| | | 当 期 | | | |
|------------------------|-------------------|---------|----------|---------|-------------|
| | | 買 付 | | 売 付 | |
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国 内 | 平和不動産リート投資法人 | 口 — | 千円 — | 口 42 | 千円 5,886 |
| | | (42) | (6,226) | | |
| | 平和不動産リート投資法人 | 42 | 6,226 | — | — |
| | | (△42) | (△6,226) | | |
| | 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 247 | 78,586 | 130 | 38,089 |
| | 福岡リート投資法人 | 2,400 | 406,677 | 1,050 | 172,481 |
| | ケネディクス・オフィス投資法人 | — | — | — | — |
| | | (200) | (—) | | |
| 大和証券オフィス投資法人 | 835 | 528,161 | — | — | |
| 大和ハウスリート投資法人 | 368 | 115,518 | 98 | 28,299 | |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 150 | 10,895 | 2,476 | 200,700 | |
| ジャパンエクセレント投資法人 | — | — | 250 | 30,838 | |

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 期 | | | | | |
|---------------|-----------------|---------------------|------------|-----------------|---------------------|------------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況 B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況 D | D C |
| | | | | | | |
| 金 銭 信 託 | 百万円 0.025046 | 百万円 0.025046 | % 100.0 | 百万円 0.025046 | 百万円 0.025046 | % 100.0 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン | 89,306 | 10,523 | 11.8 | 89,281 | 10,523 | 11.8 |

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

| ファン ド 名 | 当期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|-------------------------|----------|--------|-----------|-----|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 口 | 口 | 千円 | % |
| サンケイリアルエステート投資法人 | 5,250 | 100 | 9,450 | 0.0 |
| SOS i LA物流リート投資法人 | 160 | 200 | 25,580 | 0.1 |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | 2,222 | 2,340 | 1,483,560 | 3.2 |
| 森ヒルズリート投資法人 | 117 | 50 | 7,240 | 0.0 |
| 産業ファンド投資法人 | 5,194 | 4,100 | 584,250 | 1.3 |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | 1,400 | 1,220 | 402,600 | 0.9 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | 5,000 | 5,350 | 1,190,910 | 2.6 |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 | 4,092 | 4,130 | 1,682,975 | 3.6 |
| GLP投資法人 | 17,225 | 12,300 | 1,674,030 | 3.6 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | 3,800 | 4,212 | 1,366,794 | 2.9 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | 3,242 | 4,190 | 1,184,932 | 2.5 |
| 星野リゾート・リート投資法人 | 1,925 | 1,720 | 1,104,240 | 2.4 |
| イオンリート投資法人 | 150 | 150 | 21,870 | 0.0 |
| ヒューリックリート投資法人 | 150 | 150 | 24,810 | 0.1 |
| 積水ハウス・リート投資法人 | 100 | 100 | 8,250 | 0.0 |
| ケネディクス商業リート投資法人 | 50 | 50 | 14,175 | 0.0 |
| ヘルスケア&メディカル投資法人 | 3,247 | 100 | 14,540 | 0.0 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | 8,600 | 8,050 | 1,368,500 | 2.9 |
| いちごホテルリート投資法人 | 5,400 | 5,900 | 659,030 | 1.4 |
| ラサールロジポート投資法人 | 400 | 531 | 78,428 | 0.2 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 2,660 | 3,330 | 1,615,050 | 3.5 |
| 投資法人みらい | 15,400 | 13,600 | 632,400 | 1.4 |
| 森トラスト・ホテルリート投資法人 | 4,750 | — | — | — |
| 三菱地所物流リート投資法人 | 2,040 | 2,990 | 1,167,595 | 2.5 |
| CREロジスティクスファンド投資法人 | 550 | 200 | 33,900 | 0.1 |
| ザイマックス・リート投資法人 | 3,862 | 3,770 | 442,598 | 1.0 |
| タカラレーベン不動産投資法人 | 3,900 | — | — | — |
| アドバンス・ロジスティクス投資法人 | 60 | 100 | 12,970 | 0.0 |
| 日本ビルファンド投資法人 | 6,150 | 6,600 | 4,032,600 | 8.7 |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 | 5,523 | 6,040 | 3,521,320 | 7.6 |
| 日本都市ファンド投資法人 | 29,561 | 29,250 | 2,881,125 | 6.2 |
| オリックス不動産投資法人 | 12,750 | 13,000 | 2,377,700 | 5.1 |
| 日本プライムリアルティ投資法人 | 4,779 | 4,950 | 1,796,850 | 3.9 |
| NTT都市開発リート投資法人 | 100 | 300 | 40,800 | 0.1 |
| 東急リアル・エステート投資法人 | 11 | 1,100 | 202,400 | 0.4 |
| グローバル・ワン不動産投資法人 | 6,350 | 6,900 | 803,850 | 1.7 |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 | 13,786 | 15,100 | 2,301,240 | 4.9 |
| 森トラストリート投資法人 | 7,527 | 18,600 | 1,370,820 | 2.9 |
| インヴィンシブル投資法人 | 34,100 | 29,768 | 1,729,520 | 3.7 |
| フロンティア不動産投資法人 | 3,050 | 3,060 | 1,419,840 | 3.0 |
| 平和不動産リート投資法人 | 100 | 100 | 14,020 | 0.0 |
| 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 383 | 500 | 147,900 | 0.3 |
| 福岡リート投資法人 | 4,800 | 6,150 | 1,017,825 | 2.2 |
| ケネディクス・オフィス投資法人 | 200 | 400 | 135,200 | 0.3 |

| フ ァ ン ド 名 | 当 期 首 (前 期 末) | 当 期 末 | | |
|------------------|--------------------------|---------|------------|-----|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 口 | 口 | 千 円 | % |
| 大和証券オフィス投資法人 | 35 | 870 | 572,460 | 1.2 |
| 阪急阪神リート投資法人 | 16 | 16 | 2,254 | 0.0 |
| 大和ハウスリート投資法人 | 7,780 | 8,050 | 2,266,880 | 4.9 |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 24,876 | 22,550 | 1,691,250 | 3.6 |
| ジャパンエクセレント投資法人 | 7,150 | 6,900 | 921,840 | 2.0 |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率> | 269,973 | 46,058,372 | |
| | | 259,137 | <98.9%> | |

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

| 投資法人名 | |
|-------------------------|-------------------|
| SOS i L A物流リート投資法人 | 日本ビルファンド投資法人 |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | オリックス不動産投資法人 |
| 森ヒルズリート投資法人 | N T T都市開発リート投資法人 |
| 産業ファンド投資法人 | 東急リアル・エステート投資法人 |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | ユナイテッド・アーバン投資法人 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | 森トラストリート投資法人 |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 | インヴィンシブル投資法人 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | フロンティア不動産投資法人 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | 日本ロジスティクスファンド投資法人 |
| イオンリート投資法人 | 福岡リート投資法人 |
| ケネディクス商業リート投資法人 | ケネディクス・オフィス投資法人 |
| ヘルスケア&メディカル投資法人 | 大和証券オフィス投資法人 |
| ラサールロジポート投資法人 | 阪急阪神リート投資法人 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | 大和ハウスリート投資法人 |
| 投資法人みらい | ジャパン・ホテル・リート投資法人 |
| アドバンス・ロジスティクス投資法人 | |

投資信託財産の構成

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投 資 証 券 | 46,058,372 | 97.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 991,293 | 2.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 47,049,665 | 100.0 |

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

| 項 目 | 当 期 末 2023年8月15日現在 |
|--------------------|-----------------------|
| (A) 資 産 | 47,049,665,808円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 550,122,300 |
| 投 資 証 券(評価額) | 46,058,372,900 |
| 未 収 配 当 金 | 441,170,608 |
| (B) 負 債 | 463,838,511 |
| 未 払 解 約 金 | 463,837,621 |
| 未 払 利 息 | 890 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 46,585,827,297 |
| 元 本 | 13,035,806,742 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 33,550,020,555 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 13,035,806,742口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 35,737円 |

■損益の状況

| 項 目 | 当 期 自 2022年8月16日 至 2023年8月15日 |
|---------------------|-------------------------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 1,865,156,699円 |
| 受 取 配 当 金 | 1,865,354,937 |
| 受 取 利 息 | 816 |
| そ の 他 収 益 金 | 3 |
| 支 払 利 息 | △199,057 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △3,163,888,253 |
| 売 買 損 益 | 1,046,488,418 |
| 売 買 損 益 | △4,210,376,671 |
| (C) 当 期 損 益 金(A+B) | △1,298,731,554 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 36,310,465,432 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 3,267,192,373 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △4,728,905,696 |
| (G) 計 (C+D+E+F) | 33,550,020,555 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 33,550,020,555 |

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,635,993,168円、期中追加設定元本額は1,290,647,167円、期中一部解約元本額は1,890,833,593円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

| | |
|----------------------|-----------------|
| Jリートマザーファンド | 11,236,388,477円 |
| Jリートアクティブファンド(1年決算型) | 1,555,648,661円 |
| 3資産バランスオープン | 203,814,049円 |
| 3資産バランスオープンアルファ | 39,955,555円 |

お知らせ

該当事項はありません。